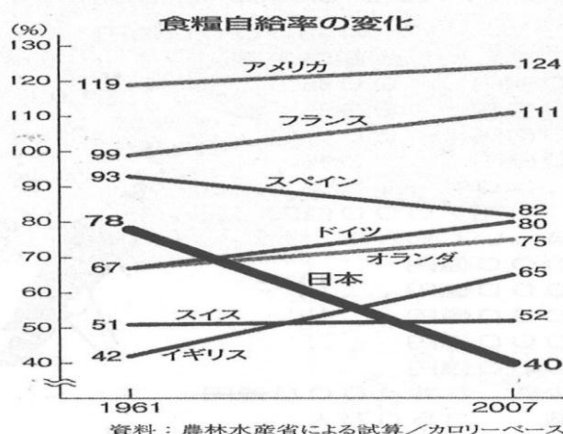


岡山県の農業と農家の現状と課題

岡山県農民運動連絡会・会長 坪井貞夫

FAO(国連食糧農業機関)の調べによると、世界の食料価格は、依然として食糧危機による暴動が世界で相次いだ2008年の水準を上回ったままです。食料援助を担当する国連機関「世界食糧計画」の事務局長が「世界は食糧不安と供給崩壊の時代に入りつつある。もし人々が十分な食料が得られないなら、選択肢は三つしかない。それは暴動を起こすか、移民するか、死ぬかだ」と警告した状態から脱していません。

食料自給率、日本は、低い！



食料自給率39%(カロリーベース)のわが国は、農業生産基盤を一刻も早く強化すべきである。ところが、国内農業の実態は農業所得の激減と高齢化などにより、農業生産は衰退を極めていっています。特に中山間地の多い岡山県では、農業に展望が見いだせない中にあります。この上に、TPP参加をあくまでも強行しようと言う野田政権のやり方は食糧危機打開に逆行するものですし、岡山県農業に壊滅的打撃を与えるものになります。

昨年3月11日の大震災は改めて「命をつなぐ主食のコメ」の大事さを浮き彫りにしました。大震災の中で被災者が、民間の救援で命をつ

ないでいる時、政府は備蓄米を一粒も出さず、米を投機の対象にする「先物取引」の許可に進めました。

昨年(2011年)産米の集荷は、前年産の暴落に対する農家の反発や、縁故米、農家保有米の増大等も加わり、系統農協に米が集まらず、農家の農協離れ、農協の全農離れが加速しています。野菜や果樹農家は、気候の影響による不作に加えて放射能汚染による消費低迷などで経営は困難に直面しています。また、廃業や農業生産からの離脱などが広がり、地域経済にも大きな影響を与えています。農業センサス(2010年)で見ても、岡山県で過去、5年間に10.1%の農家が減少し、農家数は73,504戸、内販売農家は、14.5%の減少で、44,234戸となっています。

同じく耕作放棄地面積は、5.3%増加し、11,076ヘクタールとなり、耕作放棄地率の全国平均を大きく上回っています。

中山間農地が多い岡山県は、農水省試算の、米の生産経費統計でも、60kgあたり22,821円と全国平均の16,497円(岡山の72%)と比べても格段に高く、生産放棄の可能性が特に大きいと言えます。しかも実際の農家の手取り価格は1万円ほどで推移しています。これでは農業を続けることは困難です。コメ価格をさらに低下させるのがTPPです。

岡山県知事は、TPP(環太平洋連携協定)について「農業への影響や食の安全について懸念がある」としつつも「国において影響と対策を明らかにし国民のコンセンサスを得る必要がある」として、賛否を明確にしていません。

そして、新たに農家に示された政府の政策が

大問題になり始めています。それは政府が昨年10月に決めた「わが国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」です。

「取組方針（案）」について政府は、「TPPへの参加を前提にしたものではない」と言っていますが、「基本方針・行動計画」そのものが、菅首相が「TPPへの検討」を打ち出した際に、TPPなど高度な経済連携協定と農業を両立させるために「農業構造改革」を断行するとして検討してきたものです。

こんなに、ちがう！
一戸当たりの耕地面積

日本	1.9ヘクタール
アメリカ	198.1ヘクタール
オーストラリア	3023.7ヘクタール
[東京・杉並区の面積]	3402.0ヘクタール
EU	13.5ヘクタール
ドイツ	45.7ヘクタール
フランス	55.8ヘクタール

その中身は、農産物価格対策棚上げにしたまま、2018年までに農家の経営規模を平場で20~30ヘクタール、中山間地で10~20ヘクタールが太宗(80%)を占める構造改革をめざすとしているところです。そして、こうした政策を推進するために、すべての市町村、集落で「地域農業マスタープラン」作成を義務付けています。

そのために、農地の貸し手への「手切れ金」(協力金)や、農機具を処分した「協力者」への交付金(まるで昔の刀狩り、農機具を奪えば農業から撤退すると予測)まで予算化しています。これは、自公政権時代の「品目横断的経営安定化対策」を上回る構造改革であり、「担い手確保」の名のもとに、多数の農家を生産から締め出す危険なねらいがあります。

また、「農林漁業の6次産業化」を打ち出し、官民が出資する「農林漁業成長産業化支援機構」(支援ファンド)と、20の地域ファンドを作

って支援するとしています。

重大なのは、この対象に家族経営農業がなく、農業に参入する企業の「成長」を促進するものとなっていることです。いよいよ農地を企業に明け渡す大改悪が強行されようとしています。

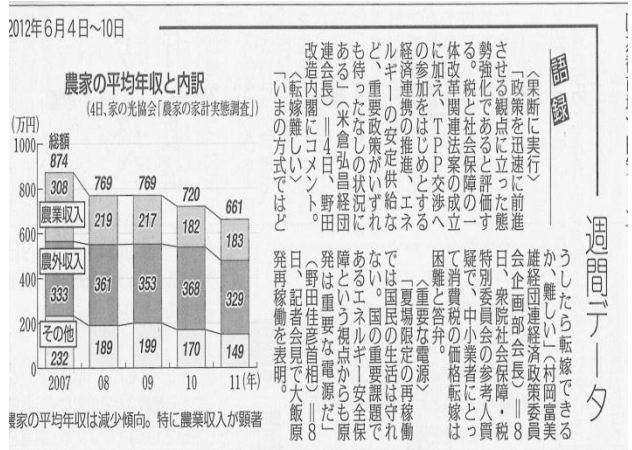
私たちは、TPP交渉参加反対を前提に

1. 農産物輸入の規制、
2. 生産費を償う価格補償を軸にした経営安定化対策の確立、
3. フランス並みの担い手確保対策の実施

の3点こそが、日本農業の再生に不可欠であり、この方向への農政の転換を強く要求するものです。

これからの、各自治体で、集落で話し合いが予定されていますが、その内容は、農業からの農家を追い出す人を選別するという、過酷な話し合いになると思います。

農家と地域の実態を無視した「構造改革」や、集落営農組織の機械的な押し付けを許さず、同時にこうした話し合いに積極的に参加し、担い手不足に悩む農家や地域の実情を踏まえた、話し合いによる〈集落みんなの力を生かす〉取り組みを援助し、多様な担い手づくりの実施をすすめるための、国・県など行政の支援を要求していきます。



以上

※資料は学習の友 2012年1月号「特集 TPP」、2012年6月12日「しんぶん赤旗」より